

## 第4章 対外経済政策の変遷

著者	文 聖姫
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
シリーズタイトル	情勢分析レポート
シリーズ番号	15
雑誌名	朝鮮労働党の権力後継
ページ	75-98
発行年	2011
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2344/00014705">http://hdl.handle.net/2344/00014705</a>

## 対外経済政策の変遷

文 聖姫

---

朝鮮民主主義人民共和国（以下、朝鮮）は2012年に「強盛大国の大門を開く」ことを当面の目標に据えている。この構想が公にされたのは2007年11月30日～12月1日に開かれた全国知識人大会の場においてであった。同大会で報告した朝鮮労働党の崔泰福書記は2012年を「強盛大国の大門を開く」期限に設定した。そして翌2008年の新年共同社説<sup>(1)</sup>で、「12年強盛大国大門構想」を改めて表明し、経済強国建設のための総攻撃線を繰り広げることを宣言した。

筆者は2010年8月25日～9月22日に訪朝し、朝鮮社会科学院に所属する経済研究者たちから講義を受ける機会を得た。そこで強調されたことは、経済強国さえ建設すれば朝鮮は「強盛大国の大門」の内側に入れる、そのためには対外経済関係の発展が求められるという2点であった。つまり、経済強国建設と対外経済関係の発展は密接に関係しているという主張である。実際、昨年から今年にかけての動きを見ると、朝鮮側が対外経済関係の発展に意欲を示していることがうかがえる。このことは安定的な権力後継とも密接にからんでくると思われる。

本章では、朝鮮におけるこれまでの対外経済政策の変遷過程を分析し、朝鮮が今後、対外経済関係にどのような活路を見出そうとしているのかを明らかにしたい。現在、朝鮮では朝鮮大豊国際投資グループなどによる外資誘致に力を入れているが、この動きは1970年代のプラント導入、1980年代の合営法（合弁法）制定、1990年代の経済特区開設といった過去の対外経済政策との連続性のなかで見べきであると考えられる。そのためにもまず、1970年代から2000年代初めまでの対外経済政策において今日まで引き継がれているものを明らかにしたうえで、次に、近年の対外経済政策の原則に関する変化と新たな動きを

明らかにすることを試みる。特に、近年の政策については、公表されている動きとともに、筆者が聞き取った朝鮮社会科学院の研究者の見解を紹介しながら議論することになる。

## 第1節 1970年代のプラント導入

第1次7カ年計画（1961～1970年）の結果、社会主義工業化を達成したと宣言した朝鮮は1971年から「社会主義の完全勝利」を綱領に掲げた6カ年計画を開始した。計画の基本課題は「工業化の成果をより発展させ、技術革命を新たな段階に前進させ、社会主義の物質技術的土台を強固にし、経済の全ての部門で勤労者を骨の折れる仕事から解放すること」であった。この課題達成のために、朝鮮は西側からの先進的な機械・設備の導入を必要としていた。

一方で朝鮮は、1962年のキューバ危機を受けて経済建設と国防建設を並行して進める併進路線を提示した<sup>(2)</sup>。1969～1971年の国家予算に占める国防費の割合は31%水準であった。そのためこの頃、朝鮮の計画経済の運営は非常に苦しい状況にあった。

一方の韓国は、1960年代後半から1970年代初めにかけて第1および第2次経済開発5カ年計画の時期にあたり、①輸出促進、②新興財閥の台頭、③外資導入の急速な進展などによって高度成長を示した時期であった。韓国軍のベトナム派兵、その見返りとしてのアメリカからの有償および無償の恩恵、国交正常化がなされた日本からの借款導入などが高度成長を支えた要因であった（朴根好 [1993]）。

もともと6カ年計画では工業化をより発展させ「技術革命」の名のもとに西側からの先進的な機械・設備を導入する必要性があったうえに、韓国の高度成長も重なったことから、1973年には現代的な大冶金基地と総合的な大化学工業基地の建設が課題に据えられた。そこで必要とされたのが西側諸国からのプラント導入であった。日本からセメント・プラントを、オーストラリアからは化学肥料工場を、フランスとイギリスからは石油化学プラントを導入するなど、21カ国の企業と契約を結んだ。1970～1975年の6年間に、OECD(経済協力開発機構) 諸国などから6～7%の利子、4～5年間の期限で12億

4200万ドルが導入された(今村[2005: 122])。

しかし、1973年の第1次オイルショックによって、先進国の経済がインフレと景気後退が同時に発生するスタグフレーションに突入したため導入したプラントの代金は高騰した。逆に朝鮮の主要な輸出品である非鉄金属の価格が下落したことから、朝鮮は1974年後半以降、債務を累積させていくことになる。その額は25億ドルともいわれた。1976年には日本やスウェーデンと、1977年は西欧(西ドイツ、イギリス、フランス)の金融団、スイス、オーストリアとの間で債務繰り延べの、1984年には利払い繰り延べの合意にそれぞれ達したが、いずれも返済計画は早々に行き詰まった。1987年10月には約14億マルクの債務繰り延べに調印したが、結局支払われなかった。日本との間では、1976年、1979年と繰り延べ交渉が行われ、1979年の合意に基づき1982年6月分までの金利と元金が支払われた。1983年に入り朝鮮側は元本支払い延期を要請、日本側は受け入れた。しかし、1983年10月のラングーン事件を理由に日本が制裁措置を実施したことに朝鮮が反発し、金利すら支払われなくなった(河合[1988: 172-174])。

西側からのプラント導入は朝鮮側の債務不履行という結果を招いたものの、対外経済政策の転換点となった。1960年代を通じて朝鮮の貿易相手は60～70%が社会主義諸国であったが、1970年代前半は西側資本主義諸国からの輸入が急増したからである(室岡[1993: 90-91])。資本主義工業国のシェアは1970年の12.2%から1975年には38.6%へと大幅に上昇し、逆に社会主義国のシェアは1970年の85.6%から75年には58%に下がっていた(小牧[1988: 63])。

この時期、朝鮮で外貨が不足していたことに関しては、金日成主席自身も率直に認めていた。その要因として彼は、①不景気のせいで資本主義国が品物を買わない、②輸出品を積み出せる船が確保できない、という2点を挙げている。特に船が確保できないことは深刻だったようで、彼は折に触れてこの点を指摘している(『金日成全集(57)』2004年刊行484ページ;『金日成全集(60)』2005年刊行254～255および360ページ)。1974年、1975年の「新年の辞」で貿易輸送を保障するための自国の船を確保すべきだと強調したのも切迫感の表れであったと思われる(『労働新聞』1974年1月1日;同1975年1月1日)。一方で金日成主席は、剣徳鉱山に投資を集中して非鉄金属の生産を増やし、もっと

外貨を稼がなければならないと強調しており、非鉄金属を主要な外貨獲得源として重視していたことがうかがえる（『金日成全集(53)』2004年刊行477～478ページ）。

## 第2節 貿易の多角化・多様化方針

1970年代末、朝鮮は新たな貿易関連政策として貿易の多角化・多様化方針を打ち出した<sup>(3)</sup>。貿易の多角化とは貿易を各国と各部門、各単位で行うことを意味し、貿易の多様化とはさまざまな方法でさまざまな品物を売買するをいう（『金日成著作集(38)』1992年刊行232～246ページ）。さらにいえば、多角化の本質は、①貿易対象国の範囲を広げること<sup>(4)</sup>、②貿易部だけでなく各部門、各単位にも貿易業務を担当させることで、権限と範囲を拡大することであり、多様化の本質は、①単純な商品交換にとどまらず、転売や加工貿易、中継貿易、合作、合営、外国人投資企業などの形態と方法を適用することと、②貿易取引商品の種類を増やすことにあった（リュ・ジョンリョル[1984: 48-52]）。実際に金日成主席は1979年12月12日の朝鮮労働党中央委員会第5期第19回全体会議での結論において、貿易の多角化、多様化方針にのっとり、貿易部（省）だけでなく他の委員会や部、道でも広く貿易を行う方針を打ち出している（『金日成著作集(34)』1987年刊行478～479ページ）。さらにさかのぼれば、1976年末の段階で、各道で貿易商社を設立して独自に外貨を稼ぎ出し、必要な資材を購入してくるよう指示している。道の貿易商社が辺境貿易や資本主義国との貿易を行うことで外貨を稼げると強調しており（『金日成全集(60)』2005年刊行384～385ページ）、すでにこの頃から貿易の多角化方針は示されていたといえよう。

この時期も朝鮮では外貨不足が深刻であった。金日成主席は1980年3月5日、政務院（現・内閣）の活動家らを前に、外貨不足から原油を購入できず鉱業、林業、水産部門など経済各分野で生産を正常化できておらず、輸送もうまくいっていないと指摘していた（『金日成著作集(35)』1987年刊行21ページ）。彼は1982年4月6日に外貨稼ぎに多くの力を注ぐだけでなく外貨を節約することも強調しており、12月9日には外貨事情が「緊張」しているため資本主義諸

国からの原料や資材の輸入を減らすべきだとも述べている(『金日成著作集(37)』1992年刊行90～91ページおよび372ページ)。

1979年1月1日の「新年の辞」で金日成主席は「対外貿易の発展に大きな力を注がなければならない」と述べた。「新年の辞」は1946年から発表されてきたが、貿易そのものに言及したのは初めてであった。1979年12月14～16日に開かれた全国貿易活動家大会では対外関係と経済規模の拡大に応じて貿易を発展させることが討議された(『労働新聞』1979年12月17日)。大会最終日には金主席自身が参加者らと記念撮影を行っていることは、この大会と対外貿易の発展を重視していたことをうかがわせる。1979年の「新年の辞」で注目されるのは、社会主義国だけでなく世界各国へと貿易対象を広げるべきだとした点と、信用第一主義の原則を守るべきだとした点の2点である。信用第一主義の原則とは、①輸出品を優先的に生産するとともに質と納期を徹底して保障する、②外国に対する支払義務を違わず遂行する、というものであり、これがこの時期に強調されたのは、まさに「資本主義諸国との貿易を拡大させるため」であった(『社会科学』[1979: 52-55])。

一方で1980年10月には、第5回大会開催から10年ぶりに朝鮮労働党第6回大会が開かれ、1980年代末に到達するべき10大展望目標が示された。具体的な目標数字は、電力1000億キロワット時、石炭1億2000万トン、鋼鉄1500万トン、非鉄金属150万トン、セメント2000万トン、化学肥料700万トン、織物15億メートル、水産物500万トン、穀物1500万トン、干拓地30万ヘクタール等である。金日成主席は、この目標を達成すれば先進国の仲間入りを果たせると力説していたが、外貨不足のなかで10大展望目標を達成するためには、対外経済関係の強化を必要とした<sup>(5)</sup>。そのため第6回党大会では1980年代末の年間輸出額を4.2倍以上に向上させることを目標に掲げ、貿易の多角化・多様化、信用第一主義の原則を守ることを強調した。

### 第3節 社会主義諸国との関係強化

1984年、朝鮮では対外経済に関する新たな政策が発表された。その前年1983年11月29日～12月1日の党中央委員会第6期第8回全体会議で貿

易の拡大について討議され、それが1984年1月27日に最高人民会議第7期第3回会議決定として採択された。同決定では、①非同盟諸国と発展途上諸国、特に地理的に近い東南アジア諸国、②社会主義諸国、③資本主義諸国、の順に対外経済関係を発展させるべきだとした。①に関しては非同盟諸国、発展途上国同士が互いに協力・交流し合う「南南協力」を主唱したものである。②については、今後5～6年間に貿易額を10倍以上に増やす課題が示された。③は国交のあるヨーロッパ諸国との技術交流、経済合作を進展させ、国交のない資本主義諸国とも対外経済関係を発展させることを説いた。一方、金正日書記(当時)は「軽工業部門で外貨を多く稼ぎ、わが国で生産できない、もしくは不足している原料と資材を外国から購入し軽工業工場をフル稼働させねばならない」(金正日[1984:23])と、原料・資材調達のための外貨獲得を説いた。

一方で1983～1984年は朝鮮要人の訪中が相次いだ。まず1983年6月1～12日には、金正日書記が胡耀邦総書記の招きで訪中、北京、青島、南京、杭州、上海を訪れた(朝鮮労働党中央委員会歴史研究所[1999:322])。

1984年に入ってから2月7～13日に金永南副総理兼外交部長が訪中し昆明、広州、深圳などを訪れ、改革・開放による変化を観察した。同年8月5～10日は姜成山総理が訪中し、上海を訪問した<sup>(6)</sup>。同年6月には対外経済事業部の鄭松南部長も訪中している。この訪中過程で注目されるのは、彼らが折に触れ中国の改革・開放路線を支持する発言を行い、経済特区や対外開放政策を進めている地方を視察している点である。たとえば、金外交部長が「われわれは中国共産党中央委員会第11期第3回全体会議以後、中国で全てのことがうまくいっていることについて、自分のことのように心から喜んでいる」(『労働新聞』1984年2月9日)、姜総理が「中国人民は中国共産党中央委員会第11期第3回全体会議と第12回党大会で示した路線と政策を受け止め……献身的な闘いを力強く繰り広げることで、経済と文化、国防と科学の全ての分野で大きな変革を達成しており、中国の数千年の歴史でかつてなかった大繁栄期を迎えている」(『労働新聞』1984年8月7日)などである。一方、中国共産党の胡耀邦総書記が1984年6月に訪中した自民党代議士の宮沢喜一氏に語ったところでは、この時期、朝鮮の全道の最高責任者ら50人の代表団が上海や深圳など対外開放政策を進めている地方を1カ月かけて視察したということである(『朝日新聞』1984年7月6日)。また、胡総書記は「金日成主席は中国の開



放経済政策を称賛している」とも発言している（『朝日新聞』1984年7月9日）。

この時期の要人たちの訪中は、1984年の「合営法」制定を前に中国の改革・開放政策の現場を視察する意味があったといえる。実際、鄭松南氏が部長を務めていた対外経済事業部は、1988年に合営事業部が新設されるまで合営事業を担当していた。彼は党誌『勤労者』などに合営法に関する論文を寄せており、この方面に直接携わった人物である。

新たな対外経済政策が出された1984年に、金日成主席は5月16日から7月1日までの47日間にわたって旧ソ連・東欧諸国を歴訪した。訪問の目的は、①経済支援を得ること、②「三者会談」<sup>(7)</sup>への支持を取り付けることであった<sup>(8)</sup>。そのうち、旧ソ連に滞在したのは5月16～26日の10日間であり、金日成主席の旧ソ連公式訪問は1961年10月以来、実に23年ぶりであった。旧ソ連共産党のチェルネンコ書記長との間で首脳会談は3回行われた。これらの会談では党、国家、経済および社会生活の各分野での親善協力関係を拡大・深化させるための実際的な措置が討議された（『労働新聞』1984年5月26日）。金日成訪ソ時には共同声明などは発表されなかったものの、翌1985年12月の姜成山訪ソ時に、「1986～1990年期間の貿易及び経済協力発展に関する議定書」が調印され、この議定書によって、向こう5年間で貿易額をほぼ倍増させることが取り決められた。旧ソ連からの輸入は1984年の3億4720万ルーブルから1985年には6億4840万ルーブルと倍近くに跳ね上がり、1986年には7億5720万ルーブルに上昇した。さらに1988年には10億6220万ルーブルに増加した。この時期、朝鮮の全輸入量の3分の2を旧ソ連が占めていた（『ソ連貿易統計年鑑』各年版）。1976～78年にかけて朝鮮と旧ソ連の貿易関係が低迷していたことを考えると、金日成主席の訪ソによって朝ソの貿易関係が回復に転じたことは間違いない<sup>(9)</sup>。

訪ソを終えた一行はポーランド、東ドイツ、チェコスロバキア、ハンガリー、ユーゴスラビア、ブルガリア、ルーマニアの順に東欧7カ国を歴訪した。金日成主席はここでも「三者会談」提案への支持を取り付けるとともに、経済技術的問題に対する支援を要請した（『労働新聞』1984年6月8日）。そのためには、既存の親善・協力協定、経済・科学技術協定をより発展させた形で締結する必要があったが、新たに親善・協力協定、経済・科学技術協力協定を結んだのは東ドイツとブルガリアのみで、ルーマニアとは経済・科学技術協力協定を



結ぶにとどまった。

## 第4節 合営法制定の狙い

先に述べたように、1970年代前半のプラント導入はオイルショックという予期せぬ出来事によって挫折し、朝鮮は1974年後半以降、対外債務を累積させていった。西欧諸国との間では1984年に利払い繰り延べの合意に達したものの、返済計画は早々に行き詰まった。日本との間でも1982年6月分までの金利と元金は支払われたものの、1983年以降は滞った。一方で朝鮮は1981年からソ連への借款返済を開始していた。西側からのプラント導入は、債務不履行によって朝鮮の支払い能力が国際的に信用を失うというマイナスの結果をもたらした。朝鮮は債務問題を解決するとともに西側から資金と先端技術を導入することを切実に求めており、償還負担のない外資導入策を必要としていた。

このような背景から、1984年9月8日に制定、公布された合営法(合弁法)は一義的には外貨不足を解消する手段として外資を導入しようとしたものであった。ただし、同法制定には、先端技術や経営ノウハウを外国から導入するという、積極的な意味もあった。『労働新聞』1985年4月7日の記事は、対外経済関係発展で力を入れるべき問題は経済合作と技術交流だとして、①必要な機械設備、先端技術や経営技術を導入できる、②原料と燃料、資金と労働力の問題を解決して経済構造と技術工程を改善する可能性が得られる、といった点を利点としてあげた。しかもこの記事は、合営法に基づき経済技術交流と合作を発展させるべきだとも述べられている。また、1984年10月6日に中央人民委員会経済政策委員会の尹基福副委員長は在日朝鮮同胞訪問団との会見において、「わが国と外国の間に経済・技術交流と協力を多様に、多面的に、積極的に行うためには、法的保証がなければならないので、合営法を制定、公布した」と述べている(『朝鮮新報』朝鮮語版1984年10月17日)。

合営法制定後、第1号の合弁契約はフランスの会社であった<sup>(10)</sup>。日本にも、1985年9月に川勝傳・元南海電鉄会長を招請するなど積極的に働きかけたが<sup>(11)</sup>、債務問題が未解決である状況で、後述する在日朝鮮人企業を除けば、本格的な合弁や技術協力を行おうとする日本の企業は皆無であった。1993年当時、朝

鮮で稼働または契約・合意に達している合営件数は約140件前後であったといわれるが、その85%を占めていたのが在日朝鮮人企業で、1992年12月末現在で累計契約件数が約120件、操業件数が約70件であった(宮塚[1993:110])。朝鮮の合営事業を支えていたのは在日朝鮮人企業であったことを示すものだが、ある意味ではこのことによって、ダイレクトに資本主義諸国の外資導入を受け入れる前の経験になったことは間違いない。

とはいえ、朝鮮が当初期待したような西側先進国との合弁契約は結ばれることはなかった。合営法は1994年1月に大幅に修正・補充された後も、1999年2月、2001年5月、2004年11月と3回の修正・補充を重ね、現在にいたっている。

## 第5節 経済特区の設置

朝鮮において経済特区が初めて設置されたのは1991年12月、羅津・先鋒地域(2000年9月に羅先市に改称)においてだった。朝鮮側は同地域を貨物輸送・中継貿易・加工工業を行う複合的な自由貿易区として築く構想を立てたが、2008年段階でもキム・スヨル羅先市人民委員会委員長が語ったように、「200社ほどの会社が羅先に進出しているが、大規模な事業は少ない」のが現状である(『朝鮮新報』2008年10月15日)。

この要因の1つにはインフラ整備が満足に進まなかったことが考えられるが、幸い2008年にはロシアとの間で羅津-ハッサン間の鉄道、羅津港の改修事業で合意した。事業主体は朝鮮側とロシア鉄道側が参加する羅先国際貨物輸送合営会社で、対象区間の54キロメートルで新しいレールの敷設、各駅の整備、改修などを行うとされた。羅津港改修事業の核心は、コンテナ貨物専用の埠頭を建設するというものであった(『朝鮮新報』日本語版2008年10月15日)。最近では羅津港を借りる形で中国の貨物が上海に向けて出航したと伝えられており(『朝日新聞』HP版2011年1月16日)、羅津港使用権が中国とロシアに与えられているようである。

2010年1月に羅先経済貿易地帯関連法を改正するなど、朝鮮側が羅先市の開発に力を入れているのは確かである。9月に朝鮮貿易省の具本泰副相は中

国吉林省長春で開かれた第6回中国吉林・北東アジア投資貿易博覧会フォーラムで、「羅先市を世界的な加工貿易区、中継貿易区とする長期計画を制定し、行政・法的環境を整備している。開発の歩みを積極的に加速していく」と述べた(『朝日新聞』HP版2010年9月2日)。しかし、外国からの投資を呼び込めなければ意味がない。そのために後述するように2006年に朝鮮大豊国際投資グループを立ち上げ、2010年から本格的に事業を開始した。

一方、朝鮮は2002年9月12日付で新義州特別行政区を設置し、オランダ国籍の事業家である楊斌を行政官に任命した。しかし、楊が同年10月初めに不動産不正売買の容疑で中国当局に逮捕されたことで、新義州への投資誘致は頓挫した。同特別行政区は2004年8月に事実上廃止され、「新義州＝大溪島経済開発区」となった(『朝鮮商工新聞』2008年8月5・12日)。

## 第6節 近年の対外経済政策と新たな動き

先に述べたように、筆者は2010年夏に訪朝し朝鮮社会科学院所属の経済研究者と面談し講義を受ける機会を得た。対外経済関係が専門で社会科学大学<sup>(12)</sup>でも教鞭をとる黄ハンウク教授と国内経済が専門の李基成教授の両氏である。以下では、両氏の発言内容を交えながら、近年の政策について見ていきたい。ただし、本稿で紹介する両氏の発言内容からの引用については、全面的に筆者が責任を負うことをあらかじめ断っておく。

現在、朝鮮が当面の目標として掲げているのは2012年に「強盛大国の大門を開く」ということである。この点、2008年の新年共同社説は「先軍革命の炎のなかで固められた強力な政治軍事的威力に基づき、経済と人民生活のレベルを向上させることで、2012年には必ず強盛大国の大門を大きく開く」ことを宣言した。つまり、朝鮮はすでに「政治思想強国」、「軍事強国」の地位に到達しており、「経済強国」さえ建設すれば強盛大国の大門の内側に入れるという認識である。ここで「強盛大国の大門を開く」ために到達すべきレベルは、過去の最高生産レベルの突破であり、具体的には1987、1988年の水準に到達することである。2009年新年共同社説は、経済建設の重要課題が「人民経済の全ての部門で最高生産レベルを突破すること」であると指摘した。

李教授はすでに発表された論文において、この最高生産レベルについて、「現時期、経済強国建設で提起される重要な課題は、社会主義計画経済の優位性に基づき生産正常化と現代化を密接に結合させることで人民経済の全ての部門で最高生産レベルを決定的に突破することである。経済強国建設はまず、過去に到達した最高生産レベルを突破した後で、それを凌駕してさらに高い高地を占領する順次的段階を経る。強盛大国の入り口に到達した今日、われわれが到達すべき最高生産レベルは、社会主義完全勝利のための物質技術的土台構築で大きな前進があった1980年代半ばの生産レベルだといえる。この時期にわが国は電力、金属、石炭、セメント、穀物など全ての重要生産物で解放後最高生産レベルに達した」と説明している(李基成[2009])。では、1980年代半ばの生産レベルとは具体的に何を指すのか。それについて李教授は今回、次のような数字を紹介した。

① 1987年の生産レベル：石炭8300万トン、鋼鉄690万トン、肥料540万トン、布8億5000万メートル

② 1988年の1人当たり国民所得：2530ドル<sup>113)</sup>

李教授はこれらの数字が朝鮮解放後の最高生産レベルであったと述べた。国民所得の額には異論もあるが<sup>14)</sup>、ここで重要なのは朝鮮側が1987、1988年の生産レベルが最高であったとの認識に立っている点である<sup>15)</sup>。

言い換えれば、現在の生産レベルは1980年代半ばを下回っているということの意味する。したがって、まずは1980年代半ばの最高生産レベルに戻ることが目標であり、それが「強盛大国の大門を開く」ことにつながるといえる。「強盛大国の大門を開く」期限は2012年とされるが、これが2011年中に目標を達成し2012年早々に大門を開くことを意味するのか、もしくは2012年中に大門を開く生産レベルに達することを意味するのかは今のところ定かではない。2012年共同社説で2011年をどのように総括し、2012年をどう位置付けるかを見る必要がある。

さらに、黄教授によると、「経済強国」のイメージは、経済発展と人民生活向上に求められる全てのものを自力で生産し、人民経済の全ての部門が自力で開発した最先端技術に基づいて装備され現代化されるようになることである。そして、このためには対外経済関係の発展が不可欠であると考えられている。黄教授によると、その理由は①自国にない原料、燃料、資材を解決するため、

②外国から先端科学技術を導入するため、③経済発展や人民の生活向上に求められる工業製品をすべて自力で生産保障する必要がないため、④経済規模が拡大し多面的になったため、⑤帝国主義者の経済封鎖を覆し経済発展に有利な環境を整えるため、の5点である。

こうした考え方はすでに2008年の新年共同社説で表明されていた。同社説では経済強国建設のための基本方向について、人民経済の主体性強化、最新科学技術に基づく現代化の実現によって、自立的民族経済の優位性と生活力を発揮することだと指摘した(『労働新聞』2008年1月1日)。

すなわち、経済発展と人民生活向上に求められる全てのものを自力で生産することは人民経済の主体性強化と同意であり、自力で開発した最先端技術に基づいて経済全般を装備、現代化することは、最新科学技術に基づく現代化の実現と同意であるといえる。

さらに2008年共同社説では、経済強国建設を促進するために、①朝鮮の経済構造の特性を生かしながら人民経済を技術的に改造する、②最大限の実利を保障しながら人民が実質的利得を得るようにする、③内部の源泉と可能性を動員することを基本にして対外経済関係を発展させる、という3つの原則を掲げた。ここで注目されるのは、「経済強国」建設を促進する原則のなかに対外経済関係の発展が含まれている点である。これは黄教授の発言とも共通する点で、朝鮮側が経済立て直しのために対外経済の強化に力を入れようとしていることが読みとれる。

つまり、対外経済関係の発展なしに経済強国の建設はあり得ないということである。ここで、黄教授が先端科学技術の導入を理由の1つに挙げていることに注目したい。1984年の合営法制定の目的が先端技術や経営ノウハウの導入にあったことは先に述べた。現在も外資導入の主な目的が先端技術導入であることに変わりがないことを、黄教授の発言が示唆している。実際に朝鮮は科学技術交流を対外経済関係における柱に据えている。携帯電話の端末機を例にとると、2010年4月の段階では中国など外国から輸入していた(『朝鮮新報』HP版2010年4月19日)が、同年11月には通信省が参加するチェ(通)・コム技術合営会社で生産するようになった(『朝鮮新報』HP版2010年11月15日)。外国から輸入した部品を使って完成品を組み立てる段階から徐々に自主開発へと移行する計画とされ(『朝鮮新報』HP版2010年4月19日)、先端技術導入の

1つの例といえる。こうすれば先端技術導入において時間と費用を短縮できるという実利的な考えにもつながっている。

## 第7節 対外経済政策の原則における変化

黄教授によると、現在朝鮮が掲げる「対外経済発展の原則」は以下の5つである。

- ①自主・自力更生の原則
- ②革命的原則・社会主義原則
- ③実利主義の原則
- ④平等と互惠の原則
- ⑤信用第一主義の原則

このうち、①、②、④、⑤はいわば従来からいわれてきていることであるが、一方、ここで目新しいのは③の「実利主義」の原則である。朝鮮で「実利」が初めて強調されたのは1990年代後半である。これは、1998年9月17日に発表された『労働新聞』『勤労者』共同論説「自立的民族経済建設路線を最後まで堅持しよう」で「経済事業で実際的な利益が出るようにしなければならない」と述べられたことである（『労働新聞』1998年9月17日）。さらに、金正日総書記は2000年1月1日、党責任幹部たちの前で「経済の全ての部門、単位で実利を保障する」よう強調している（『金正日選集(15)』第15巻2005年刊行12ページ）。物価と賃金の大幅な引き上げ、原資材を売ることの可能な市場の開設など、2000年代初めの经济管理改善措置の基本方針も「社会主義の原則を守りながら最も大きな実利を得るようにすること」であったとされている（『朝鮮新報』朝鮮語版2002年7月26日）。

対外経済政策の原則にいつから「実利主義」が含まれるようになったのかは定かでないが、2004年の出版物には対外経済関係で堅持すべき原則として、①自主性と平等、互惠の原則堅持、②実利の保障、③階級原則の堅持、が指摘されていたことから（金日成総合大学[2004: 341-342]）、2000年代初めの段階ですでに「実利主義」が対外経済政策の原則に含まれるようになっていたと考えられる。



対外経済政策で「実利主義」の原則を堅持するというこの意味について、黄教授は次のように説明した。

①対外経済関係で「実利主義」の原則を堅持するという事は、対外進出が可能な経済的資本を効果的に利用して国の富強発展と人民の福利増進に実際の助けとなる利益を最大限に得ることをいう。

②経済が早い速度で発展し、達成すべき経済目標が大きくなるにつれ対外経済関係で実利をより多く保障することが要求される。社会主義経済建設の要求に沿って対外経済事業を改善することが重要である。

③こうした問題を解決するために重要なのは次の2点である。第1に、対外経済活動家が新しい条件と環境に合わせて対外経済事業を計画することである。対外経済関係における実利は、何を生産輸出し何を輸入すれば大きな利益を得られるか、合併・合作でどんな対象をどの部門に受け入れるのが経済発展と経済構造の改善に有利なのか、どんな科学技術を導入すれば最先端をより早く突破できるのかをいかに計画するかにかかっている。

④第2に、内閣の統一的な指導統制を強化することである。内閣は統一的指揮のもと、個別部門・単位の間で経済的連携を持たせ、対外経済発展に必要な物質技術的条件を与える。したがって、内閣が対外経済事業を統一的に指導してこそ、全ての対外経済事業機関と単位が内閣の統一的指揮のもとで対外経済活動を円滑に繰り広げ、経済的実利を保障できる。

こうした新たな「実利主義」という原則は2010年以後、実際の政策に新たな動きをもたらしている。特に、金正恩公式デビューの年である2010年から最近まで、外資導入を奨励する動きが目立ってきた。これは「実利主義」の原則を追及する一環であるといえる。

2010年の新年共同社説は、人民生活向上で決定的転換をもたらすための一大攻勢を繰り広げることを方針に定めたうえで、人民生活向上のために軽工業と農業に主に力を入れることを強調した。そして、人民生活関連部門への国家的投資を増やすこと、軽工業製品生産に必要な原料、資材を適宜円滑に保障すること、対外市場を拡大し貿易活動を積極的に繰り広げて経済建設と人民生活向上に貢献することを課題に掲げた(『労働新聞』2010年1月1日)。

対外市場拡大と貿易の積極的展開を強調したのは、2007年末の知識人大会と2008年の新年共同社説で公表された「12年強盛大国大門構想」の延長線



上にあるといえる。

2008年新年共同社説では、経済と人民生活のレベルを向上させることで12年に「強盛大国の大門」を開くことを宣言した。経済強国建設の基本方向を示したうえで、それを実現するための原則のなかに対外経済関係の発展を含めた。2009年の新年共同社説では対外経済に関する言及はなかったが、経済の全ての部門で最高生産レベルの突破が求められていることを強調した。2009年に朝鮮は人工衛星「光明星2号」を打ち上げ、2回目の核実験を行った。朝鮮側はこの出来事を「強盛大国の大門をたたき驚くべき事変」と位置付けた(『労働新聞』2010年1月1日)。朝鮮労働党は2009年に「強盛大国の大門」をたたける位置、つまり「強盛大国」の入口にまで到達したと認識し、外資導入など対外経済関係発展に力を入れる環境が整ったと判断したと考えられる。

実際、朝鮮は2010年初から外資導入策を相次ぎ打ち出した。1月4日には経済特区である羅先市を「特別市」とする最高人民会議常任委員会政令を発表した。同月には羅先経済貿易地帯関連法が改正されていたことが確認されている(聯合ニュース[韓国]2010年3月14日発)。

1月20日には朝鮮大豊国際投資グループ理事会第1回会議が開かれ、朝鮮大豊国際投資グループの活動を保障する国防委員会委員長の命令が下されたことも発表された。それとともに、国家開発銀行と朝鮮大豊国際投資グループ調整委員会の設立を宣言する国防委員会決定も発表された。これらの動きはまさに、「グループの活動が金正日の直接的指示を受けていること」を示すものであった(中川[2011: 217])。

朝鮮大豊国際投資グループは対外経済協力のために組織された経済連合体で、国家開発銀行への投資を誘致し、その資金源を保障する役割を担うものであるが、当面は基礎インフラ整備と農業振興に力点を置くと伝えられた。目標投資額は3～5年間で1200億～1500億ドルとされている。

一方、国家開発銀行は国際金融機構、国際商業銀行などと取引できる金融規範とシステムを備え、国家政策に伴う重要対象への投資業務とともに商業銀行としての業務を遂行する総合的な金融機関として活動するとされる(朝鮮中央通信2010年1月20日発;『日本経済新聞』2010年3月2日)。同グループの朴哲洙総裁は、国家開発銀行への同グループの第1次的な登録資本が100億ドル(約8300億円)に設定されたと発表した。国際開発銀行の株式は朝鮮側が

70%、朝鮮大豊国際投資グループが 30% を保有すると報じられている (『朝鮮新報』朝鮮語版 2010 年 3 月 10 日; 『日本経済新聞』2010 年 3 月 2 日)。

同グループが当面 10 年で事業を進める部門は、①食の問題、②鉄道、③道路、④港湾、⑤電力、⑥エネルギーの 6 種類であると発表された (『朝鮮新報』朝鮮語版 2010 年 3 月 10 日)。また、平壤、羅先、元山、清津、金策、咸興、新義州、南浦の 8 都市を新たな経済特区に指定し税制など優遇措置を与える構想も明らかにされていた<sup>(16)</sup>。

2011 年に入って内閣決定「国家経済開発 10 年戦略計画」が策定されたこと、「国家経済開発戦略対象を執行するうえで提起される問題を総括する政府の機構」として国家経済開発総局が設立されたことが発表された。このプロジェクトは「2020 年には先進国レベルに上がる展望」を開いたものと位置付けられ、内閣の委任という形で朝鮮大豊国際投資グループが担当することになり、インフラ建設、農業、電力、石炭、燃油、金属などの基礎工業および地域開発を中心とする国家経済開発の目標も確定した (朝鮮中央通信 2011 年 1 月 15 日発)。この内容は先に発表された同グループの「当面 10 年」の事業部門と一致している。「先進国レベル」が具体的に何を指すかは明らかでないが、先に述べたように、1980 年 10 月に開かれた朝鮮労働党第 6 回大会で金日成主席が 1980 年代に到達すべき 10 大展望目標を提示し、これを達成すれば先進国の仲間入りを果たせると語っていたことから、今回もそうした具体的な目標数値が設定されていると思われる。

2010 年 1 月 20 日の同グループ第 1 回理事会では、理事長に金養建氏 (朝鮮アジア太平洋平和委員会委員長、朝鮮労働党統一戦線部長)、常任副理事長兼総裁に朝鮮系中国人の朴哲洙氏が選出された。そして 3 月 10 日に国家開発銀行理事会第 1 回会議が開かれ、国防委員会代表の全日春氏が理事長、朴氏が副理事長に任命された。グループの理事会は国防委員会、内閣、財政省、朝鮮アジア太平洋平和委員会、朝鮮大豊国際投資グループの代表ら 7 人で構成され、国際投資銀行の理事会も国防委員会、朝鮮アジア太平洋平和委員会、関係部署、財政省、朝鮮大豊国際投資グループと独立理事 2 人で構成されると発表されており、実質的に両者のメンバーは共通したものとなっているようである。これについて中川 [2011: 217] は、「行政機関のみならず、軍事機関、党機関の参加は、グループの事業範囲が一般経済のみならず、軍経済、党経済の領域に

まで広がっていることを示した」との見方を示している。このように朝鮮大豊国際投資グループは金正日国防委員長—国防委員会ラインの下で広範囲な事業をこなすことになる。同グループの事業には国家の政策に伴う重要プロジェクトは全て含まれるとあってよい。なぜなら、朝鮮大豊国際投資グループの役割が、国家政策に伴う重要プロジェクトへの投資業務を遂行する国家開発銀行への投資誘致・資金源の保障にあるからである。

これに対して、「国家経済開発 10 カ年戦略計画」は内閣決定として採択されたものである。同計画に属する主要対象の担当・実行は、先に述べたとおり、内閣が朝鮮大豊国際投資グループに委任する形をとっている。内閣決定である経済計画を朝鮮大豊国際投資グループが委任を受けて担当・実行するという背景には、計画の骨子であるインフラ建設、基礎工業、地域開発を外国からの投資によって実現していこうという意図があるものといえる。

昨夏の講義の場で黄教授は、経済特区の合理的利用に関するいくつかの案について語った。それは以下のとおりである。

①中継貿易を基本とする羅先地区を経済特区に選んで運営した経験を生かして、条件が整うに従い東・西海岸地域や国境地域に保税区や高度技術産業開発地区などを創設できる。

②経済特区の投資環境を完備するためには関係法・制度を確立し、インフラを整備することが重要である。インフラ建設は国家的投資と経済特区投資を中心にしながらも外国の投資を受け入れるのが合理的である。

黄教授の講義内容と、現在明らかにされている朝鮮側の外資導入の実際の動きを比較してみると表 1 のようになる。

表 1 からは黄教授のレクチャー内容と実際の動きが一致していることが読みとれる。同グループによる外資誘致政策が国家の政策としてコンセンサスを得ていることを示している。

しかし、事業の大枠が明らかになってから 1 年以上が過ぎたが、グループによる目立った動きは確認されていない。その理由として考えられるのは、カントリー・リスクの要素が少なからず存在するため、外国の企業がなかなか投資に踏み切れないということがある。核開発問題や「延坪島事態」などをめぐって朝鮮と日米韓の間でこう着状態が続いているし、対朝鮮経済制裁が投資自体に支障を来しているからである。

表 1 黄教授の講義内容と実際の外資導入策

黄教授の講義	最近の外資導入策
東・西海岸地域、国境地域への保税区、高度技術産業開発地区の創設が可能	朝鮮大豊国際投資グループ関係者が明らかにした 8 カ所の経済特区の内訳 東海岸：清津、金策、咸興、元山 西海岸：新義州、平壤、南浦 国境：羅先
投資環境完備に向けた関係法・制度の確立	羅先経済貿易地帯法、5 度目の改正
インフラ整備が重要	「国家経済開発 10 カ年戦略計画」に沿ってインフラ建設と農業、電力、石炭、燃油、金属などの基礎工業、地域開発推進。計画に属する主要対象の担当・実行を朝鮮大豊国際投資グループに委任
インフラ建設に外資導入	朝鮮大豊国際投資グループが当面力点を置くのは基礎インフラ整備と農業振興

そこで存在感を示しているのが中国である。2011 年に入ってから、中国国有企業の「商地冠群投資有限公司」が 2010 年 12 月 20 日に北京で、朝鮮の「朝鮮投資開発連合体」と 10 項目の投資意向書を締結し、羅先市に 20 億ドル（約 1660 億円）を投資することで合意したと報じられた<sup>(17)</sup>。羅津港を借りる形で内陸の中国貨物が初出荷されたという動きも伝えられている（『朝日新聞』HP 版 2011 年 1 月 16 日）。

最近報じられたところによると、2011 年 3 月 29 日に朝鮮合営投資委員会の李スヨン委員長<sup>(18)</sup>が北京を訪れ、「商地冠群投資有限公司」関係者と正式に契約を結んだとされる（『民族 21』（韓国）HP 版 122 号）。20 億ドルは中国側の対朝鮮投資額としては、これまでの最高額であり、近年朝鮮が力を入れてきた外資誘致が少しずつ成果を現し始めたことを示す動きとして注目される。とはいえ、この契約が朝鮮大豊国際投資グループではなく、朝鮮合営投資委員会によって結ばれたことは気になる。ある意味では、同グループ以外にも朝鮮に投資機関が存在するという、これまで伝えられてきたことを裏付けるものである。しかし、同グループの事業枠が明らかになってから 1 年が過ぎても実績がないなかで、他の投資機関が実績をあげたことが何を意味するのか。同グループが担当・実行を委任された「国家経済開発 10 カ年戦略計画」の動きなどを、今後注視していく必要があると思われる。

中国は貿易面でも大きな位置を占めている。表 2 は朝鮮の主な貿易相手国

表2 中国と韓国の対朝鮮貿易（2006～2010年）

(単位：1,000ドル)

	2006	2007	2008	2009	2010
中国の輸出	1,232,323	1,392,588	2,032,468	1,887,741	2,016,250
中国の輸入	467,764	583,330	760,077	793,026	1,044,994
韓国の輸出	830,000	1,032,000	888,000	745,000	868,000
韓国の輸入	520,000	765,000	932,000	934,000	1,044,000

(出所) 中国海関統計、韓国統一部統計資料。

(注) \*は11月まで。

である中国と韓国の貿易額を示したものであるが、対朝鮮輸出は5年とも中国が韓国を上回っており、輸入も2010年には中国のほうが若干上回っている。しかも2010年の数字は11月までのもので、年間を通してはさらに差は広がることが予想される。

## 第8節 外国投資のモデルケース

中国企業以外に朝鮮で存在感を示している外国企業はエジプトの携帯電話通信大手、オラスコム・テレコム社である。同社によると、2010年9月の段階で朝鮮における携帯電話の加入者は30万人を突破した(『朝日新聞』HP版2011年1月24日)。同年4月の段階で加入者は12万人であったから(『朝鮮新報』HP版2010年4月19日)、わずか5カ月で2.5倍に急増したことになる。

逡信省傘下の朝鮮通信会社とオラスコム・テレコム社が共同出資する「逡オ合作会社」が携帯電話事業を開始したのは2008年12月末である。オラスコム・テレコム社によると、当時の加入者は1694人に過ぎなかった。その後、2009年3月末に1万9208人、同年6月末に4万7863人と、加入者数は着実に増え続けてきた。2010年1～9月の携帯電話事業の収入は約4200万ドル(約34億8600万円)に達した。朝鮮通信会社側の出資分は25%で、1千万ドル以上の収入をあげたと見られている(『朝日新聞』HP版2011年1月24日)。

このような実績から、朝鮮側はオラスコム・テレコム社との事業提携を外資導入の成功例と見ている。105階建ての柳京ホテルも同社の出資で建設が進

められているが、2011年2月の段階で外装工事はほぼ終了した模様である。金日成生誕100周年となる2012年4月15日に合わせてオープンするため内装工事を本格化させる予定だという(共同通信2011年2月17日発)。金正日総書記は今年1月23日、オラスコム・テレコム社のサウリス会長と夕食をともにしながら会談した。これを報じた朝鮮中央通信2011年1月24日発は、「通信をはじめとするわが国の各分野に対するエジプト・オラスコム・テレコム社の投資活動が成功裏に行われている」と伝えたが、これは朝鮮側がオラスコム・テレコム社の投資を成功例と捉えていることの表れである。朝鮮社会科学院の黄教授も、インフラ整備・建設面で外資を導入する点について語ったなかで、「外国からの投資を利用して柳京ホテルを整え、携帯電話を導入した経験を持っている」と、オラスコム・テレコム社との事業経験がモデルケースになり得ることを示唆していた。

## むすび

朝鮮はプラント導入失敗に伴う対外債務の累積などによって外貨不足に悩まされ続けてきた。外貨不足を解消し、外国から先端技術や経営ノウハウを導入するために、これまで「合営法」を制定し、経済特区を設置するなどの政策を打ち出し、外国資本の投資を誘致してきた。

しかし、思ったような成果を得られなかった朝鮮は、2006年に朝鮮大豊国際投資グループを設立し、同グループを介して外国からの投資を誘致する政策に乗り出した。まずは羅先市の開発を推し進め、その経験を生かして東・西海岸の8カ所に外資を誘致する戦略を立てている。「12年強盛大国大門構想」を実現するために、朝鮮が対外経済関係の発展に活路を見出そうとしていることは明らかである。

しかし、南北関係の緊張などに伴う朝鮮半島の政情不安、アメリカが中心となって進める経済制裁などがカントリー・リスクの要素として存在する。このような要素が払拭されていくか否かが、対外経済関係発展のカギを握ると思われる。

## 【注】

- (1) 『労働新聞』（党紙）『朝鮮人民軍』（軍紙）『青年前衛』（青年団体紙）の3紙が1995年から共同で1月1日付に発表しているもの。政治、経済、外交、統一問題などのその年の方針が示される。金正日総書記も2000年1月1日の党責任幹部らとの談話で「共同社説はすなわち党の方針である」と指摘している（『金正日選集（15）』2005年刊行2ページ）。
- (2) この路線は1962年12月16日の朝鮮労働党中央委員会第4期第5回全体会議で提示され、1965年のベトナム戦争の激化を受けて、1966年10月5～12日の朝鮮労働党代表者会で再確認された。
- (3) 1996年4月に米ジョージ・ワシントン大学シゲール東アジア研究所主催の会議において朝鮮対外経済協力推進委員会の金正宇委員長は「朝鮮民主主義人民共和国の対外経済政策」と題する発言のなかで、1970年代に政府が貿易関連政策の最重要課題として貿易の多角化・多様化方針を打ち出したと語っている（『月刊朝鮮資料』1996年7月号22ページ）。
- (4) この頃にはまだ社会主義諸国との貿易が基本であり、それ以外に非同盟諸国や発展途上諸国、資本主義諸国へと貿易の対象を広げることを意味した。
- (5) 『労働新聞』1984年10月18日は「輸出計画をきちんと遂行してこそ、1980年代社会主義経済建設の10大展望目標を前倒して実現できる展望が開ける」と書いた。また、同1985年1月27日でも「対外貿易を発展させることで10大展望目標をさらに前倒して占領すべきだ」と指摘した。このことから朝鮮が対外経済関係の強化と10大展望目標を密接に関連付けていたことがわかる。
- (6) 訪中には金福信軽工業担当副総理、林亨求人民奉仕委員長、チェ・ガンヨン石炭工業部長、キム・ダルヒョン政務院参事室長、金在淑外交部副部長、対外経済事業部の全日春副部長らが同行した（『労働新聞』1984年8月6日）。こうした顔ぶれからも経済関係の視察であることは明らかであった。
- (7) 朝鮮半島の統一を実現するために朝鮮とアメリカ、韓国との会談を開催しようという提案。1984年1月に開かれた朝鮮民主主義人民共和国中央人民委員会・最高人民会議常設会議連合会議で提案・採択され、同月の最高人民会議第7期第3回会議の決定として採択された。朝鮮はアメリカに対しては朝鮮戦争停戦協定の平和協定への転換、韓国に対しては不可侵宣言の採択を議題にしようと呼びかけるものであった。



- (8)1984年7月6～9日に開かれた朝鮮労働党中央委員会第6期第9回全体会議に関する報道では、旧ソ連・東欧歴訪の目的が、①社会主義諸国との親善団結の強化、②旧ソ連・東欧が社会主義建設で達成した成果と経験を学ぶことと交流と協力のさらなる拡大発展、であった。また、報道では旧ソ連・東欧の指導者が「三者会談」提案を支持したことも指摘された(『労働新聞』1984年7月10日)。
- (9)1975年には1億8680万ルーブルだった旧ソ連の対朝鮮輸入は、1976年には1億8180万ルーブルに減少。その後も1977年が1億6470万ルーブル、1978年が1億7650万ルーブルと低迷が続いた(『ソ連貿易統計年鑑』各年版)。
- (10)『朝鮮新報』1984年10月17日は、朝鮮とフランスのカンペノン・ベルナル建設会社との間で平壤の羊角島に高層ホテルを建設し共同で運営する契約が結ばれたことを報じた。だが、後にフランス側が資本回収の困難を理由に撤収。ホテルは朝鮮が自力で完成させた。
- (11)川勝氏と朝鮮アジア貿易促進会の李成録会長との間で交わされた備忘録には、朝鮮側が日本の企業と科学技術交流、合営企業の創設、経済合作などが可能であることを伝え、希望対象を提起した旨が明記された(若林・唐笠[1990: 438-439])。
- (12)朝鮮社会科学院が人材育成を目的に1983年に創設したもの。同科学院の現在のスタッフの基本は同大学の卒業生である。
- (13)朝鮮の1人当たり国民所得は、1979年には1920ドル、1986年には2400ドルとされる。1979年の数字は金日成主席が1980年の「新年の辞」で明らかにしたもので、1986年の数字は筆者が2008年に訪朝した際に朝鮮社会科学院の李基成教授から聞き取ったものである。
- (14)たとえば、韓国・北韓大学院大学の梁文秀教授は、「もちろん1987年に北朝鮮の1人当たり国民所得が果たして2500ドルであったかには疑問の余地がある。当時、北朝鮮は市場のレートよりはるかに高く設定した公式レートを適用し、対外的に1人当たりGDPを2400ドル程度に発表した。だが、実際に当時北朝鮮の1人当たり国民所得はそれよりはるかに小さかったと、外部世界の専門家は評価している」と指摘している(梁文秀[2001])。
- (15)アジア経済研究所の中川雅彦主任研究員は独自の計算に基づいた結果として、1993年度に朝鮮の経済成長が頂点に達したとして同年度の国民所得総額が638億300万ウォン(当時の価格)であると指摘している(中川[2011: 40-41])。

- (16) 『日本経済新聞』2010年3月2日。なお、『時事ジャーナル』（韓国）2010年12月4日は、朝鮮が2009年9月に8カ所の産業団地指定を含む「8大産業団地造成計画」を樹立し、「産業団地造成は開城工業団地のように工場、インフラ、近隣都市の整備を同時に行う総合的地域開発方式という点で、これまでの工業団地開発とは異なる」と伝えた。この『時事ジャーナル』の報道は『日本経済新聞』が伝えた新経済特区構想と一致しており、朝鮮側は2009年秋頃から新経済特区構想を立てていたことがわかる。
- (17) 『中央日報』（韓国）2011年1月7日によると、商地公司是意向書で、2～3年の間に経済特区建設に必要なインフラを整備し、5～10年かけ北東アジア最大級の工業地区を建設するとしている。商地会社のパートナーとされる朝鮮投資開発連合体は朝鮮合営投資委員会の傘下機関と伝えられているが、朝鮮側の報道ではその実態は報道されていない。
- (18) 李スヨン委員長は、李哲・前駐ジュネーブ朝鮮代表部大使であることが確認された（平井〔2011：398〕）。

## 【文献目録】

### <日本語文献>

- 今村弘子〔2005〕『北朝鮮「虚構の経済」』集英社。
- 河合弘子〔1988〕「北朝鮮の『開放政策』と日朝貿易——日朝貿易への影響と役割——」  
小此木政夫編『岐路に立つ北朝鮮』国際問題研究所。
- 小牧輝夫〔1988〕「北朝鮮経済の現状と展望」小此木政夫編『岐路に立つ北朝鮮』日本国際問題研究所。
- 中川雅彦〔2011〕『朝鮮社会主義経済の理想と現実——朝鮮民主主義人民共和国における産業構造と経済管理——』研究双書593 日本貿易振興機構アジア経済研究所。
- 朴根好〔1993〕『韓国の経済発展とベトナム戦争』御茶の水書房。
- 平井久志〔2011〕『北朝鮮の指導体制と後継——金正日から金正恩へ——』岩波現代文庫／社会216 岩波書店。
- 宮塚利雄〔1993〕「合弁事業の新たな展開」『崩落か、サバイバルか——北朝鮮——』サイマル出版会。
- 室岡鉄夫〔1993〕「対外経済政策の緩慢な転換」『崩落か、サバイバルか——北朝鮮

——』サイマル出版会。

若林熙・唐笠文男編著 [1990]『資料 朝鮮民主主義人民共和国』日朝文化交流協会  
内資料・朝鮮民主主義人民共和国刊行会。

ソ連貿易省計画経済局『ソ連貿易統計年鑑』各年版 国際事情研究会訳 ジャパン・ブ  
レス・サービス。

#### <朝鮮語文献>

金日成綜合大学 [2004]『主体政治経済学』平壤 金日成綜合大学出版社。

金正日 [1984]『人民生活をさらに向上させるために——朝鮮労働党中央委員会責任  
幹部協議会で行った演説 (1984年2月16日)——』平壤 朝鮮労働党出版社。

リュ・ジョンリョル [1984]「対外貿易の多角化、多様化はわが党の重要な方針」(平  
壤『社会科学』1984年第5号)。

李基成 [2009]「現時期、社会主義経済強国建設の主要課題」(平壤『経済研究』第  
142号 科学百科事典出版社)。

『社会科学』[1979]「信用第一主義を徹底的に貫徹することは対外貿易発展の重要な  
要求」(平壤『社会科学』1979年第5号)。

梁文秀 [2011]「北朝鮮の経済危機克服戦略」(『朝鮮半島情勢：2010年評価と  
2011年展望』慶南大学校極東問題研究所)。

朝鮮労働党中央委員会党歴史研究所 [1999]『金正日同志略伝』第2版 平壤 朝鮮労  
働党出版社。

『金日成著作集』各巻 平壤 朝鮮労働党出版社。

『金日成全集』各巻 平壤 朝鮮労働党出版社。

『金正日選集』各巻 平壤 朝鮮労働党出版社。